

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイフラッグ
 コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高梨 宏史
 (氏名) 仁分 啓太
 TEL 03-5733-4492
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,121	△15.0	△417	—	△229	—	△264	—
24年3月期	4,851	△30.8	△1,144	—	△1,050	—	△1,367	—

(注) 包括利益 25年3月期 △264百万円 (—%) 24年3月期 △1,367百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△340.14	—	△11.8	△6.4	△10.1
24年3月期	△1,760.92	—	△44.8	△22.8	△23.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,032	2,145	69.4	2,708.59
24年3月期	4,187	2,399	56.5	3,048.60

(参考) 自己資本 25年3月期 2,103百万円 24年3月期 2,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△110	△132	△499	1,323
24年3月期	△897	△676	503	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,137	3.9	△41	—	△38	—	△44	—	△57.17
通期	4,343	5.4	5	—	12	—	0	—	0.33

(注) 平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「3. 会計処理基準に関する事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	777,248 株	24年3月期	777,220 株
② 期末自己株式数	25年3月期	748 株	24年3月期	748 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	776,474 株	24年3月期	776,472 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	951	△34.4	△167	—	25	—	△184	—
24年3月期	1,449	△73.9	△698	—	△592	—	△958	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△237.56	—
24年3月期	△1,234.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	3,027	79.8	2,457	79.8	79.8	3,110.86		
24年3月期	4,100	63.4	2,632	63.4	63.4	3,348.30		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,415百万円 24年3月期 2,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、添付資料5ページ「1.(4) 事業等のリスク」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の業績予想について

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成26年3月期の業績予測は以下のとおりとなります。

平成26年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
第2四半期 △0円57銭
通 期 0円00銭

(注) 1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後、経済政策への期待感から、株価の回復、円安基調への転換等の先行きに明るい兆しも見受けられるようになりましたが、欧州をはじめとする世界経済の不確実性や国内の不安定なエネルギー事情などの懸念材料により、景気は本格的な回復を実感するには至りませんでした。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体の業況判断はマイナス幅が若干縮小したものの、製造業ではマイナス幅が拡大している業種もあり、引き続き不透明な景況感にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度より、継続的な業績の安定性・成長性を担保することで、さらなる企業価値の拡大を果たすべく、当社グループのビジネスモデルをフロー型ビジネス※1からストック型ビジネス※2へと転換し、また、ストック売上を増加させることにより、安定的な収益構造への転換を果たすとともに、営業費用(売上原価並びに販売費及び一般管理費)を最適化させることにより、コスト構造を改善することで、損益構造を改革し、この先数年間で事業構造を抜本的に改革する取組みを継続推進しております。当連結会計年度におきましても、ストック売上の比率の高い新商材クラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック型売上の増加を図るとともに、コストの一層のコンパクト化を推進いたしました。

以上の結果、事業構造改革の2年目にあたる当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、新商材クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等により、月額課金部分に該当する安定的な収益であるストック売上は増加いたしました。一方、初期費用部分に該当する一時的な収益であるフロー売上は、前連結会計年度の途中まで、ストック売上と相反するフロー売上の比率の高い旧商材ITパッケージを販売していたこと等により減少いたしました。結果として、前年同期と比較して主力商材の売上が大幅に減少したため、売上高は4,121百万円(前年同期比15.0%減)となりました。一方、営業費用については、前連結会計年度において、主力商材の自社開発商材への切り替え等により売上原価抑制に取組んだ効果と、販売費及び一般管理費の圧縮に取組んだ効果が発揮されたことに加え、当連結会計年度においてもコストのコンパクト化を継続推進したことから、前年同期と比較して24.3%減少いたしました。そのため、営業損益及び経常損益は、売上高が減少したものの、コストの大幅な圧縮により、営業損失は417百万円(前年同期は営業損失1,144百万円)、経常損失は229百万円(前年同期は経常損失1,050百万円)となり、前年同期と比較して損失額が縮小いたしました。また、当期純損益は、経常損失の縮小に加えて、前年同期のような主力商材の切り替えに伴う特別損失の発生がないことから、264百万円の当期純損失(前年同期は1,367百万円の当期純損失)となり、前年同期と比較して損失額が大幅に縮小いたしました。

※1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。

※2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

(次期の見通し)

当社グループは、事業構造改革の最終年度にあたる次期（平成26年3月期）におきましては、引き続きストック売上の増加による安定的な収益構造への転換を進めると共に、営業費用の最適化によるコスト構造改革を完了することで、事業構造改革を完遂し、安定的に利益を確保できる強固な事業体制を確立してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高は、売上高の比率の高い商材であるクラウドパッケージの契約顧客アカウント数が増加することによって、4,343百万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。営業費用は、当期（平成25年3月期）において取組みました、売上原価並びに販売費及び一般管理費圧縮の効果が、年間を通じて寄与することに加え、次期においてもコストのコンパクト化を継続推進することから、前年同期と比較して4.4%減少の見通しとなっております。その結果、営業利益は5百万円（前年は営業損失417百万円）、経常利益は12百万円（前年は経常損失229百万円）、当期純利益は0百万円（前年は当期純損失264百万円）と、前年同期と比較して大幅に損益が改善し、黒字転換する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.7%減少し、1,708百万円となりました。これは主に短期借入金の返済等により現金及び預金が742百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、1,323百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が100百万円増加の一方で、ソフトウェアが252百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて50.5%減少し、882百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が253百万円、短期借入金が500百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて10.6%減少し、2,145百万円となりました。これは主に、利益剰余金が264百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて742百万円減少し、1,323百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、110百万円（前連結会計年度は897百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費308百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失253百万円、システム移行費用の支払額154百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は132百万円（前連結会計年度は676百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出124百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は499百万円（前連結会計年度は503百万円の収入）となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出500百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	56.8	74.2	56.5	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	31.3	47.8	46.1	112.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.3	121.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要事項と認識しており、企業としての競争力を確保しつつ、安定的な株主還元を実現していくことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき検討を行った結果、利益剰余金について配分可能な水準に至っていない当社の財務状況を勘案し、剰余金の配当を見送らせていただいております。

今後につきましても、当面は財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の確保を優先させていただき予定としておりますが、当社グループの業績が計画通り順調に推移した場合には、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主に対する利益配分を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項としては、以下の内容が挙げられます。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存ですが、経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(事業環境に関するリスク)

① 小企業の経済環境について

当社グループのターゲット顧客である小企業においては、本書提出日現在において、依然として厳しい経済環境に晒されており、持ち直しの動きは若干見られるものの、不透明な景況感が続いております。今後も厳しい経済環境の継続、または何らかの事象により更に経済環境が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが展開している事業においては、現在競合環境は激しい状況にはないものと認識しております。しかしながら、今後、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒され、当社グループの競争力が低下した場合、価格競争に巻き込まれたり、広告宣伝費等の増加を余儀なくされる可能性があります。かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、急速に技術並びに規格等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する商材やサービスの陳腐化、競争力の低下等が生じる可能性があります。また、技術革新に対応するために、設備投資等の負担が増加する可能性があり、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

① 法的規制について

当社グループの事業及び製商品等には、著作権法、消費者基本法、消費者契約法、割賦販売法、特定商取引に関する法律、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法的な規制があります。国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われたり、社会・経済状況の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。しかしながら、当社グループの事業活動等が、将来において重要な訴訟等の対象となる可能性は否定できず、その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当いたします。当社グループといたしましては、法令を遵守すべく、組織的・物的・人的対応を行っており、今後もその業容の変化・拡充に合わせて求められる対応を取ってまいります。しかしながら、何らかの原因により当社グループから個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼしたり、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります。

(自然災害等に関するリスク)

地震や風水害などの大規模災害が発生した場合、当社グループでは、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めてまいります。事前想定していなかった原因・内容の事故である等、何らかの理由により、事故発生後の業務継続、復旧がうまくいかなかった場合、当社グループの事業及び業績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの人的資源及びコンピューターネットワークのインフラは、大部分が東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には、当社サービスの一時停止等の影響に加え、事業の継続自体が不可能になる等、当社の事業及び業績に特に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(事業内容に関するリスク)

① 事業構造改革について

当社グループは、ストック売上の増加により、中期安定的な収益構造への転換を進め、また、営業費用の最適化により、コスト構造の改善を図ることで、事業構造の抜本的な改革を推進しております。しかしながら、何らかの要因によって、ストック売上を増加させることが出来なかった場合、もしくは、営業費用を想定どおりに最適化出来なかった場合、事業構造の改革が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 割賦契約（ビジネスクレジット）の利用について

当社グループは、主たる販売代金の回収方法として、信販会社のビジネスクレジットを採用しております。ビジネスクレジットを利用することにより、顧客にとっては、手軽に当社グループのサービスを導入できるというメリットがあるうえに、当社グループにとっても、不良債権の発生を未然に防止することができる、また、信販会社から販売代金が一括で立替払いされる等のメリットがあります。しかしながら、今後、与信審査の状況の変化等により、割賦契約が成立しないケースが著しく増加し、その変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ワンストップサービス提供について

当社グループは、ネットビジネスを展開する企業に対し、ホームページの企画・構築・保守・運営サポートをパッケージングし、ワンストップサービスにて提供しております。この一連のサービスが当社グループの優位性であります。何らかの事象により一連のサービスが提供できず、顧客満足度の低下や解約率の増加等に繋がった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システムトラブルについて

当社グループは、事業を行う上でコンピュータシステム及びネットワークを活用することで事業の拡充を達成しております。そのため情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築、情報システム部門の強化、機器の高性能化の検討等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤や自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに被害が生じるほか、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下及び損害金等の支払いにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商材の開発及び改良について

当社グループは、従業員20名以下の小企業に対して小企業の活性化に繋がるITソリューションを提供する事業を展開しており、小企業のニーズに合う商材やサービスの開発に取り組んでおります。新商材の開発や改良にあたっては、その時点で入手可能な情報に基づき、十分な市場調査を行ったうえで実施してまいりますが、潜在的な需要を見積もるにあたっては、不確定要素が多いため、事業計画を予定どおり達成できない可能性があります。かかる場合には、見込んでいるだけの収益性を確保できなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外部委託開発について

当社グループは、商品企画機能、システム開発機能等を自社内に有しておりますが、開発の規模によっては、その一部をグループ外の企業に委託しております。当社グループが開発の一部を委託する企業は、開発実績もあり、安定的な取引を行っておりますが、これらの企業の経営環境等に問題が発生し、開発の一部の委託が継続できなくなった場合、開発スケジュール等に支障をきたす等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制に関するリスク)

① 人的資源について

当社グループが顧客にサービスを提供するにあたっては、専門的な商材サービス知識・技術を有する人材を事業部門において確保することが必要不可欠であります。また、内部管理体制の強化・維持、財務報告の信頼性向上のためには、管理部門においても業務に関する専門的な知識を有する人材が不可欠です。そのためには、グループ従業員の教育研修の充実を図るとともに、専門的な知識を習得した従業員の定着率向上に努め、また、組織規模と人員体制のバランスの適正化を図りつつ、優秀な人材の確保を行っていくことが重要であると認識しております。しかしながら、従業員への教育研修の効果が上がらない場合、専門的な知識を有する従業員の流出が増加した場合、また、当社グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、生産性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 関連当事者との関係について

当社グループは、平成21年6月24日に株式会社光通信及び光通信グループと業務提携を開始したのち、当該業務提携をより一層強固なものにし、深化させるために、平成22年6月25日に当該相手先に対して第三者割当増資を実施し、資本提携を行っております。今後、更に業務提携を推し進めることにより、当社グループの中期的な営業力を強化させ、経営成績の向上を目指してまいります。何らかの事象により業務提携を深化させることができなかつた場合、企業価値及び株主価値を向上させることができず、株主価値の希釈化による株主・投資家のリスクが生じる可能性があります。

③ 主要取引先との関係について

当社グループの主たる販売代金の回収方法は、信販会社のビジネスクレジットであるため、当該スキームを提供いただいている信販会社は、当社グループにとりまして非常に重要なパートナーであります。本書提出日現在において、信販会社との関係は良好であります。今後何らかの事象により、信販会社との関係性が悪化した場合、また、信販会社の事業戦略の変更等が発生し、その変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに関するリスク)

① 内部管理体制について

当社グループは、従業員による不正行為等が発生することのないように、コンプライアンスの強化、会計関連機能の強化、内部監査機能及び内部統制の強化など、様々な施策に取り組み、内部管理体制の強化に努めております。しかし、これらの施策が有効に機能しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼしたり、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります。

② 適時開示体制について

当社は、金融商品取引法などの関連法令や上場している証券取引所の定める適時開示規則等に従い、適時・適切に情報開示を行うために、適時開示規程の制定、社内体制及び適時開示手続の整備、適時開示に係るモニタリングの実施等、適時開示体制の整備に取り組んでおります。しかし、このような取り組みが機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼしたり、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります。

③ その他の関係会社について

株式会社光通信は、同社のグループ会社が保有する当社株式を含めると、平成25年3月31日現在、当社議決権の37.10%を所有する当社の関係会社（その他の関係会社）に該当いたします。

当社は、同社グループと緊密な協力関係を保ちながら事業を展開する方針であります。当社の事業活動における制約はありません。また、株式会社光通信との人的関係（取締役の兼務）はありますが、これは、同社グループとの関係を強固にするとともに、客観的な視点による当社経営への支援を目的としたものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに連結子会社である株式会社くるねっと、株式会社イーフロッグ及びエンパワーヘルスケア株式会社の4社で構成されており、「日本のスモールビジネスを活性化し、そのインターネットビジネスを拡大する旗印となる」ことをグループ共通のビジョンに掲げ、日本全国のスモールビジネスのパートナーとして、インターネットビジネスの拡大に繋がる価値あるITソリューションを提供することを事業としております。

当社グループが提供するITソリューションは、「クラウドパッケージ」と「IT支援」に分類され、その内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、取扱う商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

・クラウドパッケージ

クラウドパッケージは、ネットビジネスを展開する企業に対し、ホームページの企画・構築・保守・運営サポートをパッケージングして提供する商材であります。ネットビジネスを展開するには、サーバーを借り、ドメインを取得し、制作ソフトやショッピングシステムを購入してホームページやネットショップを作り、運営するといったことが必要となりますが、クラウドパッケージは、これらをワンストップで提供することにより、ITの活用が遅れているスモールビジネスが、気軽にインターネットを活用したビジネスを展開することを可能としております。クラウドパッケージの最大の特徴は、クラウドコンピューティング※1をベースとしたホームページ・サービスであることで、ネットビジネスを展開するための最新のシステム環境を提供しております。

・IT支援

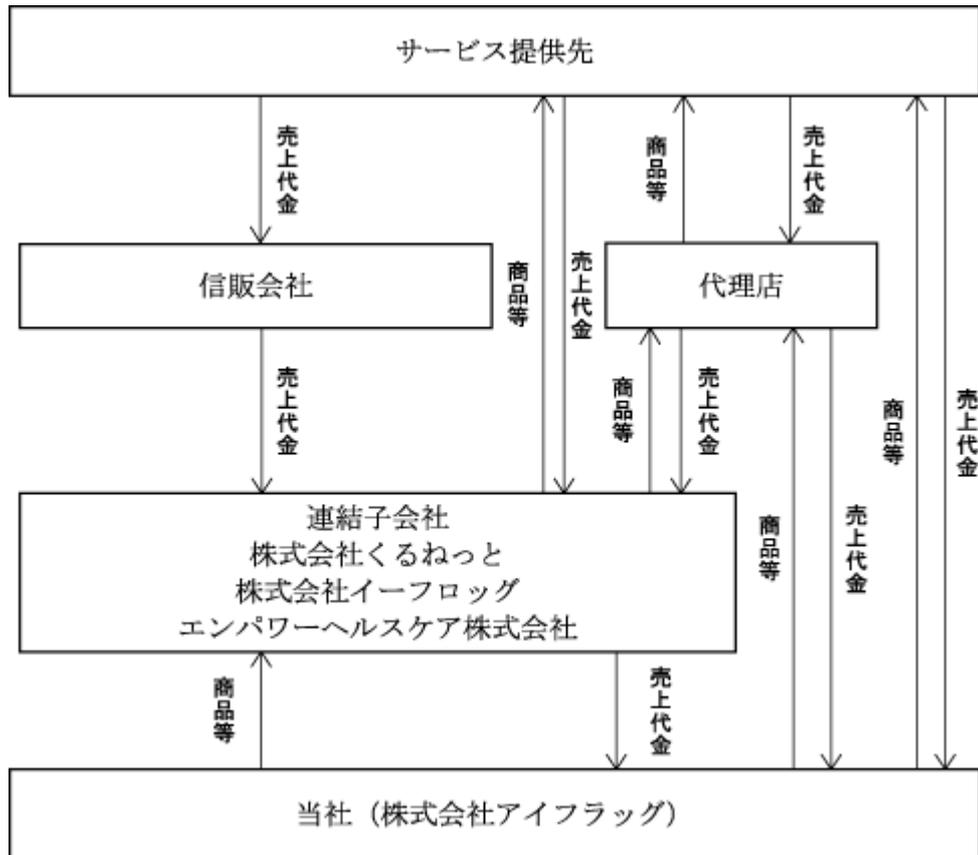
IT支援では、当社グループが提供するホームページ・サービスを導入頂いているスモールビジネスに対し、ホームページの更新・修正サービス、お客様ホームページの各種ポータルサイトへの登録を代行する「ディレクトリ登録サービス」、検索キーワードと連動し、お客様のホームページの広告を掲載する「PPC広告※2サービス」、ヤフー株式会社が運営するYahoo! JAPAN内のYahoo! ショッピングやYahoo! オークションへの出店を代行する「ストア制作サービス」等、ホームページの反響向上に繋がる各種サービスを提供しております。

※1：クラウドコンピューティングとは、一般的にインターネット経由で提供されるさまざまなサービスの総称を示します。

※2：Pay Per Click広告の略。クリックされた回数に対して広告料が発生するクリック課金の広告を示します。

[事業系統図]

当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高付加価値の商品及びサービスを「創って（企画）、作って（製造・制作）、売る（営業）会社」＝「高付加価値・クリエイティブ・セールスカンパニー」を目指して、日々進化を続けてまいります。

そして、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の展開を通じて、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

また、社会の公器たる上場企業として、コンプライアンス経営を実現するべく、法令遵守のみならず、社内規程・マニュアルといった社内ルール、企業倫理（モラル）、社会貢献といった範囲まで含めたコンプライアンスの徹底を実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業績の安定性・成長性を担保することで、さらなる企業価値の拡大を果たすべく、フロー型ビジネスからストック型ビジネスへとビジネスモデルを転換する事業構造改革を推進しております。この改革は、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換と、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）の最適化によるコスト構造の改善により実現されるものであります。従いまして、当社グループでは、ストック売上の増加及び営業費用の最適化の進捗状況を重点モニタリング事項とするとともに、連結経常利益ベースでの黒字化を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略の内容につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に詳細を記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、継続的な企業価値の拡大を図るために、特に下記の2点を重要課題として取り組んでおります。

① 事業構造改革の完遂

当社グループは、事業構造改革を中期方針に定め、新商材クラウドパッケージの販売を開始し、フロー型ビジネスからストック型ビジネスへとビジネスモデルを転換いたしました。このクラウドパッケージの拡販によりストック売上を増加させると共に、営業効率・業務効率の見直しによりコスト削減を完了させ、事業構造改革を完遂すべく取り組んでおります。

② クラウドパッケージの競争力強化

当社グループの属するIT業界は、技術の進歩が早く、新しい技術が常に生み出されており、この変化に柔軟に対応できないと市場競争力を失う可能性があります。クラウドパッケージは、クラウドサービスが普及拡大している時流を踏まえ、独自で開発した最新のシステム環境を提供している商材であります。このような状況を踏まえ、当社グループは、新機能の追加開発等を継続的に推進することにより、商材の市場競争力の強化・維持に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,715	1,323,875
受取手形及び売掛金	365,439	341,210
たな卸資産	※1 32,306	※1 10,593
その他	200,637	45,246
貸倒引当金	△7,424	△12,414
流動資産合計	2,657,673	1,708,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,767	86,335
減価償却累計額	△31,995	△41,122
建物及び構築物(純額)	50,772	45,212
工具、器具及び備品	326,980	306,796
減価償却累計額	△224,111	△228,173
工具、器具及び備品(純額)	102,868	78,622
その他	9,593	673
有形固定資産合計	163,234	124,509
無形固定資産		
ソフトウェア	1,009,173	756,614
ソフトウェア仮勘定	3,759	104,588
その他	3,192	2,582
無形固定資産合計	1,016,124	863,784
投資その他の資産		
長期未収入金	20,773	10,787
敷金及び保証金	334,456	322,579
破産更生債権等	402,577	337,576
その他	15,565	13,925
貸倒引当金	△422,529	△349,541
投資その他の資産合計	350,844	335,326
固定資産合計	1,530,203	1,323,620
資産合計	4,187,877	3,032,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,832	40,782
短期借入金	500,000	—
未払金	647,314	432,652
未払費用	86,068	43,672
未払法人税等	30,037	29,057
解約負担引当金	193,837	123,624
その他	247,181	212,960
流動負債合計	1,784,273	882,748
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	1,788,270	886,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,969
資本剰余金	8,249,441	8,249,531
利益剰余金	△13,968,975	△14,233,085
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	2,367,150	2,103,220
新株予約権	32,456	42,165
純資産合計	2,399,607	2,145,386
負債純資産合計	4,187,877	3,032,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,851,759	4,121,652
売上原価	1,559,042	1,136,892
売上総利益	3,292,717	2,984,759
販売費及び一般管理費	※1 4,437,534	※1 3,402,090
営業損失(△)	△1,144,817	△417,330
営業外収益		
受取利息	1,990	1,193
受取手数料	5,913	3,804
違約金収入	22,492	40,016
貸倒引当金戻入額	45,277	38,585
解約負担引当金戻入額	18,141	19,690
消費税等免除益	—	61,454
償却債権取立益	—	23,340
その他	6,058	6,231
営業外収益合計	99,873	194,315
営業外費用		
支払利息	313	313
支払手数料	4,527	4,528
その他	797	1,877
営業外費用合計	5,638	6,719
経常損失(△)	△1,050,582	△229,735
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,445
貸倒引当金戻入額	59,480	—
受取保険金	40,000	—
特別利益合計	99,480	3,445
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,666	※2 1,059
システム移行費用	※3 369,905	—
訴訟関連損失	—	15,010
早期退職関連費用	—	10,800
その他	30,937	—
特別損失合計	408,509	26,869
税金等調整前当期純損失(△)	△1,359,612	△253,159
法人税、住民税及び事業税	7,696	10,950
法人税等合計	7,696	10,950
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,367,308	△264,110
当期純損失(△)	△1,367,308	△264,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,367,308	△264,110
包括利益	△1,367,308	△264,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,367,308	△264,110
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,151,879	8,151,879
当期変動額		
新株の発行	—	90
当期変動額合計	—	90
当期末残高	8,151,879	8,151,969
資本剰余金		
当期首残高	8,249,441	8,249,441
当期変動額		
新株の発行	—	90
当期変動額合計	—	90
当期末残高	8,249,441	8,249,531
利益剰余金		
当期首残高	△12,601,667	△13,968,975
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,367,308	△264,110
当期変動額合計	△1,367,308	△264,110
当期末残高	△13,968,975	△14,233,085
自己株式		
当期首残高	△65,195	△65,195
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△65,195	△65,195
株主資本合計		
当期首残高	3,734,458	2,367,150
当期変動額		
新株の発行	—	180
当期純損失(△)	△1,367,308	△264,110
当期変動額合計	△1,367,308	△263,929
当期末残高	2,367,150	2,103,220
新株予約権		
当期首残高	12,976	32,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,480	9,708
当期変動額合計	19,480	9,708
当期末残高	32,456	42,165
純資産合計		
当期首残高	3,747,435	2,399,607
当期変動額		
新株の発行	—	180
当期純損失(△)	△1,367,308	△264,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,480	9,708
当期変動額合計	△1,347,828	△254,220
当期末残高	2,399,607	2,145,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,359,612	△253,159
減価償却費	275,626	308,303
株式報酬費用	19,480	9,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△839,840	△67,997
解約負担引当金の増減額 (△は減少)	△73,811	△70,213
受取利息及び受取配当金	△1,990	△1,193
支払利息	313	313
固定資産除却損	7,666	1,059
投資有価証券売却益	—	△3,445
システム移行費用	369,905	—
売上債権の増減額 (△は増加)	178,003	24,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,910	21,712
未収入金の増減額 (△は増加)	△482	986
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△151,358	151,358
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	863,985	65,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,153	△35,537
未払金の増減額 (△は減少)	△48,061	△41,222
未払費用の増減額 (△は減少)	4,837	△25,279
その他	84,321	△27,250
小計	△703,079	57,448
利息及び配当金の受取額	1,990	1,193
利息の支払額	△313	△313
事務所移転費用の支払額	△22,891	—
事業清算損の支払額	△11,849	△9,547
システム移行費用の支払額	△140,149	△154,712
法人税等の支払額	△24,233	△6,796
法人税等の還付額	3,032	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△897,494	△110,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,346	△12,165
無形固定資産の取得による支出	△778,988	△124,313
投資有価証券の売却による収入	—	3,445
敷金及び保証金の差入による支出	△29,350	△26,442
敷金及び保証金の回収による収入	167,558	34,643
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	4,777	—
その他	△2,309	△7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,258	△132,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	106
その他	3,802	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,802	△499,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069,950	△742,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,666	2,066,715
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,066,715	※1 1,323,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

エンパワーヘルスケア株式会社

株式会社くるねっと

株式会社イーフレッジ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品：移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 解約負担引当金

リース及び割賦契約者の解約により負担する恐れのある解約金の支払に備えて、実績率に基づいた解約金見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	32,005千円	10,345千円
原材料及び貯蔵品	300千円	248千円
計	32,306千円	10,593千円

2. 保証債務

当社は、以下のリース会社との業務提携契約に基づいて、販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	17,525千円	1,792千円
東京センチュリーリース株式会社	7,516千円	— 千円
三菱UFJリース株式会社	7,051千円	2,368千円
計	32,093千円	4,160千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,872,246千円	1,423,073千円
雑給	620,357千円	435,488千円
地代家賃	255,849千円	236,992千円
法定福利費	285,571千円	194,477千円

※2. 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,707千円	— 千円
工具、器具及び備品	2,082千円	989千円
ソフトウェア	1,876千円	69千円
計	7,666千円	1,059千円

※3. システム移行費用

事業構造改革推進にあたり、主力商材の切り替えに伴い発生したシステム移行費用及び旧システムの除却費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,220	—	—	777,220

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748	—	—	748

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(平成22年6月24日定時株主総会決議)(注)	—	—	—	—	30,278
	ストック・オプションとしての新株予約権(平成23年6月29日定時株主総会決議)(注)	—	—	—	—	2,178
合計			—	—	—	32,456

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,220	28	—	777,248

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 28株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748	—	—	748

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(平成22年6月24日定時株主総会決議)	—	—	—	—	38,288
	ストック・オプションとしての新株予約権(平成23年6月29日定時株主総会決議)(注)	—	—	—	—	3,877
合計			—	—	—	42,165

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,066,715千円	1,323,875千円
現金及び現金同等物	2,066,715千円	1,323,875千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,048.60円	2,708.59円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1,760.92円	△340.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△1,367,308	△264,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,367,308	△264,110
普通株式の期中平均株式数 (株)	776,472	776,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債) (株)	(—)	(—)
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 3種類 (新株予約権の数 23,624個)	当社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数 19,326個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,399,607	2,145,386
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち新株予約権)	(32,456)	(42,165)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,367,150	2,103,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	776,472	776,500

(重要な後発事象)

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催予定の第16回定時株主総会に、「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社グループにおける黒字化の目途が立ちましたことを機に、過年度の欠損金を一掃するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金、資本準備金及び利益準備金の減少を実施することといたしました。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

平成25年3月31日現在の資本金の額8,151,969,711円のうち、5,751,969,711円を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。減資した後の資本金の額は2,400,000,000円となります。

② 減少する資本準備金の額

平成25年3月31日現在の資本準備金の額2,549,057,695円を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

③ 減少する利益準備金の額

平成25年3月31日現在の利益準備金の額1,430,660円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

④ 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

(3) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により、その他資本剰余金の額は14,001,501,466円となりますので、そのうち、13,920,722,141円を減少し、利益準備金の減少額1,430,660円との合計額13,922,152,801円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。これにより、その他資本剰余金は80,779,325円、繰越利益剰余金は0円となります。

(4) 日程

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 定時株主総会決議日 | 平成25年6月27日（予定） |
| ② 減資の効力発生日 | 平成25年7月31日（予定） |

2. 株式の分割、及び単元株制度の採用について

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月14日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	777,248株
株式の分割により増加する株式数	76,947,552株
株式の分割後の発行済株式総数	77,724,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	175,200,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(3) 単元株制度の採用の概要

① 新設する単元株式の数

「(2) 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

② 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

(参考) 平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(4) その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	30.49円	27.09円
1株当たり当期純損失金額(△)	△17.61円	△3.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項、並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。